

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13209	東京都	町田市	都市 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	
		類似団体委託率	本府(市区町村)分委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		92.9%	98.6%
案内・受付		90.0%	91.2%
電話交換		84.6%	94.2%
公用車運転		93.3%	88.1%
し尿収集		100.0%	97.9%
一般ごみ収集		100.0%	96.9%
学校給食(調理)		86.7%	68.3%
学校給食(運搬)		100.0%	91.2%
学校用務員事務		25.0%	35.1%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%
在宅配食サービス		92.3%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持		100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.7%
調査・集計		92.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

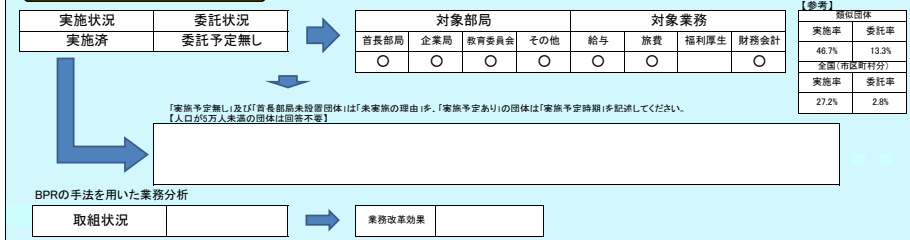
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	本府(市区町村)分委託率
							類似団体委託率	本府(市区町村)分委託率
体育館	2	2	100.0%		0		89.4%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	18	18	100.0%		0		68.9%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		54.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	2	1	50.0%	平成30年度中に、指定管理者制度を全面的に導入する予定である。	1	施設を取り巻く環境、条件等を踏まえて、今後の施設のあり方を検討する予定である。	91.7%	87.8%
休業施設(公民館、青少年センター等)	1	1	100.0%		0		100.0%	76.1%
キャンプ場等	2	1	50.0%	平成30年度中に、指定管理者制度を全面的に導入する予定である。	1	施設を取り巻く環境、条件等を踏まえて、今後の施設のあり方を検討する予定である。	76.2%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	0	0			0		41.7%	41.7%
公営住宅	8	0	0.0%	施設については、当該施設等に必要となる、専任職員を配置している。施設によっては、専任職員を配置している。	2	専任職員を配置して運営している。	26.2%	13.8%
駐車場	1	1	100.0%		0		60.9%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		22.2%	22.0%
図書館	8	0	0.0%	図書館のあり方を検討し、平成30年度に再編計画決定。平成32年度に再編を実施する予定である。	8	図書・情報・相談・公民館等が、長期的に維持されるなどの課題があり、尚、年度で行う予定である。	23.2%	18.4%
博物館(博物館、歴史館、動物園等)	5	1	20.0%	平成30年度中に指定管理者制度を導入。平成31年度中に施設別、施設の専任職員を削減する方針を決定(予定)。平成32年度に施設の専任職員を削減する方針を決定(予定)。	4	1年度に専門的知識が必要であること、立地や経路の事情、関係市町村との連携等の課題等を検討し、導入が必要であること、当該施設の状況等から、導入は、年度で行う予定である。	30.0%	28.0%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	施設については、平成31年度に指定管理者制度を導入する予定である。1施設は、平成32年度に指定管理者制度を導入する予定である。	14	1施設は、指定管理者制度の導入が、今後の施設のあり方を検討する必要があること、当該施設の状況等から、導入は、年度で行う予定である。	19.6%	22.2%
文化会館	3	3	100.0%		0		78.1%	51.1%
合宿所、研修所等	3	1	33.3%	施設は、平成31年度に指定管理者制度を導入予定である。施設は平成30年度中に、指定管理者制度を全面的に導入する予定である。	2	施設を取り巻く環境、条件等を踏まえて、平成31年度の民間法人導入に向け、準備を進めている。	41.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.5%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	施設については、指定管理者制度に関する費用対効果等を検証し、今後の方向性を検討する予定である。	5	施設については、指定管理者制度に関する費用対効果等を検証し、今後の方向性を検討する予定である。	57.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	51	43	84.3%	児童クラブについては、運営のノウハウ等を継承するための事業は年度で行う。大規模児童施設は、地域の申請施設として、年度で行う。	8	児童クラブについては、運営のノウハウ等を継承するための事業は年度で行う。大規模児童施設は、地域の申請施設として、年度で行う。	31.9%	22.7%

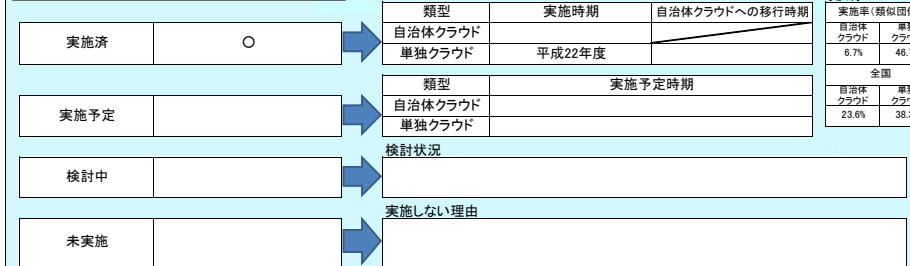
(3)窓口業務



(4)庶務業務の集約化



(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備

